



今年も多くの観光客が訪れた「たんとうチューリップまつり」(豊岡市但東町)

目次 / contents

人・まち・地域…………… 2

- ・ 地域・都市再生戦略とアート～その1 / 尾関利勝
- ・ 利用されるコミュニティバスをめざして～アセスメント指針を作成しました / 森脇宏
- ・ 京都の都心、その平日昼間の暮らしに“限界”が… / 廣部出

きんきょう…………… 6

- ・ けいはんな学研都市～「科学のまちの子どもたち」プロジェクト 展開中 / 高田剛司
- ・ 地域資源を活用した多賀ブランドの創造～事例紹介 多賀町編～ / 大久保悠子
- ・ 新人紹介 / 江藤慎介・武藤健司
- ・ 堤防がすっきりしました / 三輪泰司
- ・ 現場を通して JR 福知山線列車事故を考える / 坂井信行

メディア・ウォッチ…………… 13

- ・ 「節句の弁当箱 遊山箱」 / 岡本壮平

まちかど…………… 14

- ・ まちが動くとき～南海本線羽衣駅での社会実験による「活動」と「行動」の「場」づくり～ / 中塚一



ひと・まち・地域

地域・都市再生戦略と

アートとその1

名古屋事務所／尾関 利勝

EUは「文化都市」で都市再生を支援する

2008年4月22日(火)、(社)再開発コーディネータ協会第四回「国際都市再開発ゼミ」が開催された。ここでPublic Private Partnership(以下PPP)で知られる英国都市再開発の典型都市リバプールの都市再開発会社(URC)「リバプール・ビジョン」の開発ディレクター(責任者)、マーティン・ライト氏のお話を伺った。現在の市人口は約46万人、かつての約100万人がおよそ半減した。この衰退を背景にリバプールは主に1980年代から政府の支援システムの展開と併せて再開発に取り組み、上記会社(2週間前からCDCに衣替え、名称は同じ)のもと、市のシティ・センターエリアで2012年までを目標に、大小221件のプロジェクトに取り組んでいる。PPPの原則のもとEU、EP(イングリッシュ・パートナーシップ:都市再生庁)、地域開発公社、市の支援策を組み合わせ、「開発コスト(市場価格+一般補助金)の差」を埋めるギャップ・ファンディング(割り増し補助の意味を持つ支援策)により、積極的に民間開発投資を誘導し、見事に成果を上げている。

ビートルズが誕生したりバプールは19世紀ジョージア朝やビクトリア朝の建物が多く、ユネスコ世界遺産に指定され、歴史の保存と開発を匠に組み合わせながら都市再生に取り組み、数年前とは見違えるほど街の賑わいとアメニティが復活。再開発による人口呼び戻し、企業進出と雇用増大が図られている。

リバプールの都市再生に力を与えたのは今年2008年に「EU文化都市」の位置づけを得たことで、5年間の観光振興計画と合わせて、観光客の倍増、仕事と雇用の発生がその効果として期待されている。

「EU文化都市」は1985年、当時のギリシャ文化大臣で元女優のメリナ・メルクーリが提唱、真の欧州統合実現のため、欧州市民が欧州に対するアイデンティティをより深く認識できるようにすることを主目的に、新しい欧州の都市文化振興政策として実施されてきた(参考:CLAIR REPORT HP URL:http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/)。

愛知がめざす国際芸術祭構想検討調査の受託

2007年4月、愛知県の公募型プロポーザルにアルパック名古屋と2つのNPO「(特)日本室内楽アカデミー」、「(特)世界劇場会議名古屋」の3者が共同体を組み、愛知県立芸術大学をはじめ県内4芸術系大学との連携のもとに応募、その結果、調査機関として選ばれ「国際芸術祭構想検討調査業務」を受託した。

調査の主たる目的は、愛知県が2010年から世界的な内容で国際芸術祭を定期開催することを主眼としつつ、県民、県内文化芸術関係者、国内の専門家等の意見を聴取することで、そのために延べ10回に渡るフォーラム、ワークショップ、シンポジウムを開催する他、関係団体や文化芸術施設利用者へのアンケート、ホームページの開設、国内の著名な各種芸術祭ディレクターの方々の意見聴取、国内外の主な芸術フェスティバルの事例調査が中心となっている。経済的には輸送機器産業を中心に国際的な位置にある愛知が、それに相応しく文化芸術においても愛知から世界への発信や国際貢献を果たし、豊かな県民生活に資することをめざすものである。

プロポーザルでは愛知での芸術祭の位置づけ、地域振興に関わる効果、コンセプトと全体像、美術・音楽・舞台芸術に関わるアートプログラム、芸術系大学と連携する教育と絡めたアウトリーチ・プログラム、県内の地域展開とアートツーリズム、事業収支と財政、運営・推進体制、県民参加、実施に向けたプログラムなど国際芸術祭を実施するための必要事項をほぼ網羅し、共同体、4芸術系大学関係者など文化芸術関係のオピニオン・リーダーとなる方々のご意見を頂戴しながら短期集中で提案書を作成した。

これまでシンクタンク・コンサルタントとして数え切れない提案書を書いてきたが、通常なら数ヶ月は懸かりそうな内容を20日間の短期集中で仕上げた結果、この提案が審査員の皆さまから高い評価を得て、受託することが出来たのは、多くの協力・支援者のおかげで、誠に幸いであった。

まちづくりとアートのコラボレーション

愛知県の国際芸術祭構想検討調査(以下調査)では、各地で活躍するアーティスト、アート・ディレクター、施設運営者、まちづくり関係者など多数の方々と再び、あるいは初めてお目に掛かり、愛知での国際芸術祭に向けて熱い議論を交わす機会を得た。

多数の芸術祭がある中で、国内の芸術祭では越後妻有「大地の芸術祭」や「横浜トリエンナーレ」、東京「熱狂の日音楽祭」などの評判が高かった。

平素、私のパソコンには「横浜 BankArt」はじめ、各地のアートイベント情報が着信し、デスクにはDMがうず高く積まれている。親しい知人や関心のあるものは内容を確認し、出かけるものの、忙しさに追われて大半は右から左に流し読みになっていた。

以前、愛知在住の現代美術作家から送られていた大地の芸術祭第一回の案内を、埃にまみれた資料の中から見つけて驚いた。事務所スペースを同じビルの8階から6階に移した際、過去の資料を整理する中から2000年開催の「大地の芸術祭」第一回の案内チラシが出てきたのだ。受け取って以来8年間、全く失念していた。送って頂いたアーティストには誠に申し訳ないことをしたと思うが、弁解がましく言えば、チラシが遺っていたことに当時の私の捨てがたい気持ちがあったものと思う。

越後妻有「大地の芸術祭」は北川フラム氏のプロデュースで始まった。限界集落が200以上もある地域に国内外のアーティスト、学生はじめ都市住民が参加し、その交流の中で当初反対が多かった地域の高齢者達に震災の痛手を越えた力強い元気づけになっている。「アートが中山間地域と都市の交流をもたらした」と言う北川フラム氏はこれを遡る1994年、UR都市再生機構(旧住宅・都市基盤整備公団)による立川駅前まちづくりにアートを取り込んだ「ファーレ立川」をプロデュースした。URは名古屋でも愛知県三好や三重県桑名市大山田のニュータウン、東京では西新宿再開発の事業にアートを取り込んでいた。

愛知のコミュニティまちづくりとアート

「ファーレ立川」と同年、愛知県小牧市では名古屋造形芸術大学がキャンパスのある大草地域の農家に働きかけ、刈り取り後の田に竹の間伐材を利用してアート作品を展開する地域環境再生型フィールド・ワークである「バンパー・インスタレーション」が始まった。子どもから大人、学生、プロが参加して今も続いている。中心は市議員を務める建築家・西尾貞臣氏だが、当初は当時造形大教授で後に札幌高専に移ったコミュニティ・プランナーでもあるアーティストの後藤元一氏が働きかけた。その後は様々な地域コミュニティ団体、中学生が学校単位や親子で参加するなど、その輪が広がっている。この他、愛知では数少ない離島の佐久島でも1998年から地域振興の一環として愛知芸大の先生方などが参加したアート・フェスティバルが今も続いている。

まちに出始めるアート

私が大学で芸術を学んだ1960年代後半は50年代以来の国立西洋美術館や京都会館、東京文化会館など大建築家の設計になる著名美術館や文化会館、各地の県立文化施設が造られ、後の美術館や音楽ホール建設の競争的潮流を誘発する胎動期であった。

愛知では現在の芸術文化センターの前身、美術館・図書館・文化講堂が一体の愛知県文化会館が神奈川県立音楽堂の翌年、1955年に開館している。

当時の芸術を取り巻く社会環境は、目新しい美術館、文化会館に出かけ、美術や音楽を本格的に鑑賞することが主流だった。この文化施設はいわば地域の核となる場に建設された。愛知県文化会館が戦災復興の象徴である久屋大通に面し、テレビ塔に対峙して旧NHK名古屋放送会館と並んで建つ姿は、まさに復興都市計画の象徴的シーンでもあった。

1950～60年代は日本の文化芸術施設が戦災復興を象徴する時代のライフスタイルの現れでもあったと思われる。しかし、今やアートはその美術館や音楽ホールから、街に出始めようとしている。(続く)



利用されるコミュニティバス をめざして

「アセスメント指針を作成しました」

大阪事務所／森脇 宏

兵庫県でアセスメント指針をつくりました

近年、市町村が財政支援するタイプのコミュニティバスが全国に広がっていますが、利用者数が低迷するケースが多くみられます。コミュニティバス自体は「地域交通の確保について自治体が責任を負う」という積極面はありますが、膨大な財政負担にもかかわらず利用者数が少なければ、貴重な公的投資の効率的運用面から、改善されるべきだと思います。

兵庫県では昨年度、利用されるコミュニティバスへの運行改善を目的に、市町が自らアセスメントできる「コミュニティバス・アセスメント指針」が策定されました。この策定をお手伝いしましたので、その経験をご紹介します。

なお、今回の策定に際しては、兵庫県内でコミュニティバスを運行している主な市町（18市町）を訪問し、各市町の担当課にヒアリングして現場の問題を把握するとともに、実際にコミュニティバスに乗車し、その体験に基づく評価も踏まえています。

どのような問題が生じているのでしょうか

兵庫県内のコミュニティバスで生じている問題点について簡単に触れますと、1便当たり1～2人しか乗っていないバスが数多くあります。「空気を運ぶコミュニティバス」と揶揄される所以です。

この結果、利用者が少ないのに、膨大な赤字を市町村の助成金で補填し、利用者一人当たりの助成金が、同程度の距離を運行するタクシー料金より高い事例も散見されます。こうなるとコミュニティバスを運行するより、タクシーチケットを配った方が、よほど効率的ということになってしまいます。

なお、他県の事例ですが、100円のコミュニティバスが、併行する路線バスの利用者を奪い、路線バスが廃止になるという笑えない事例もあるようです。

問題の原因は何でしょうか

計画プロセス上の弱点が幾つか挙げられます。

まず、拙速な計画策定が原因になっている場合があります。当該地域の実態に応じた計画を検討する

のではなく、短期間での事業化を急ぐあまり、機械的な物真似で失敗している事例がみられます。

また、利用者の声を、しっかりと聞いていない例もあります。「（自動車に乗っているのでバスには乗らないけれど）バスには走ってほしい」という意見を、ニーズと勘違いしているケースが多くあります。コミュニティバスに対する誤解から、非効率になっている事例もあります。例えば、「地域内を万遍なく廻るもの」とか「公共施設を巡回するもの」という誤解です。こうしたあり得ないニーズに対応すると、不便極まりないバスとなってしまいます。

どうすれば改善できるのでしょうか

地域ごとの実情に応じて検討すべきですが、比較的共通する改善点を幾つかご紹介しましょう。

最も多く予想される改善点は、ルートの見直しです。例えば、迂回が多く、長時間乗っていなければならない不便なルートでは、利用が敬遠されますので、利用の多い区間にルートを短縮するなど、便利なルートへの再編が必要です。

また、通院、買い物への配慮に欠けたダイヤや、鉄道、高速バスとの接続が悪いダイヤもみられ、利用者の都合にあわせることが必要です。初めての方が安心して利用できる情報提供の工夫も重要です。

なお、利用者増に関する改善ではありませんが、運賃水準の改善（ex.100円が不合理な場合の運賃改定）や、運行形態の改善（ex.乗合タクシーへの移行）も重要です。

今回、様々な事例分析を経験し、コミュニティバスの運行改善に関する情報が充実できましたので、ご相談などあれば、気軽にお声掛けください。

<お知らせ>

チューリップ祭りが開催された豊岡市但東町ではこの夏「たんたん温泉 福寿の湯」がオープンする予定です。所在地：豊岡市但東町坂野470番地。正式なオープン日・営業時間・電話番号などは未定。詳しくは次々号のニューズレターでご報告させていただく予定です。

京都の都心、その平日昼間の暮らしに「限界」が…

京都事務所／廣部 出

昨年10月、東山区社会福祉協議会が東山区地域福祉活動計画の改定に先立つアンケート調査を実施し、アルバックではその調査等のお手伝いを致しました。東山区では、人口減少と少子・高齢化が大きく進んでいることで、地域住民の暮らしが大きく変化してきています。こうした中で地域福祉の立場から住民の生活課題とその対策について考えていくため、調査にあたっては、国勢調査などの既往統計では捉えきれない、地域の高齢化の実態を把握することに力点を置くこととしました。その結果は……。

高齢化、そのミカケの顔

調査時点である平成19年10月1日現在の推計人口によると、東山区の老年人口比率は28.9%となっています(図1)。この値は市内行政区のなかで抜きん出て大きいものです。ちなみに、平成20年4月1日現在は31.2%と、さらに高齢化は加速しています。

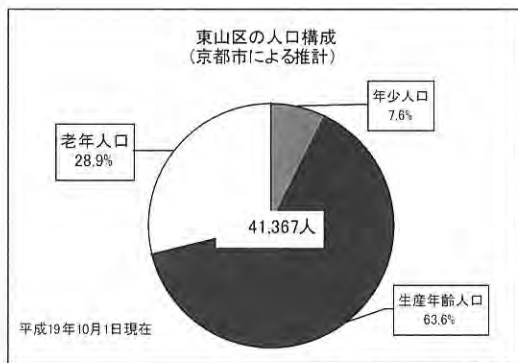
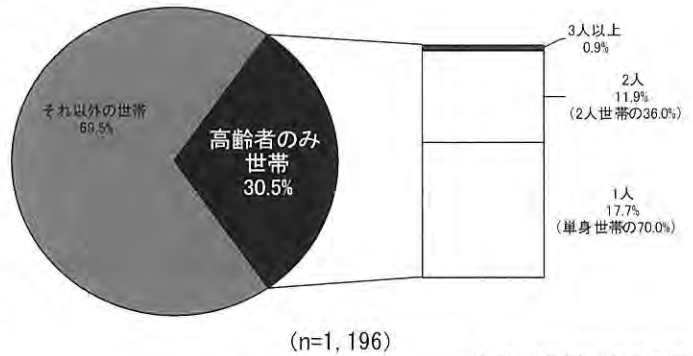


図1 高齢者世帯の世帯構成



(n=1,196)

図2 高齢者世帯の概況

アンケート調査結果に高齢者世帯の概況をみると、「高齢者のみ世帯」が全体の30.5%を占めています(図2)。その内訳をみると、単身世帯が実にその70.0%、2人世帯もその36.0%が「高齢者のみ世帯」となっています。ざっと「ミカケの顔」をみるだけでも、深刻な高齢化の状況をうかがい知ることができます。

高齢化、そのジツの顔

さて、各世帯の家族人員それぞれの平日・休日、昼・夜の在宅状況を勘案し、区外からの流入人口を無視した封鎖人口動態による人口構造を求めることで、平日昼間の地域の人口構成を探ってみます(図3)。

平日の昼間人口は、同夜間人口から41.7%も減少しており、老年人口比率も44.3%にまで大きくなっています。詳細な分析では50%を優に超える老年人口比率を示す地区もありました。中山間地や離島を中心とした過疎化・高齢化の状況を表現する「限

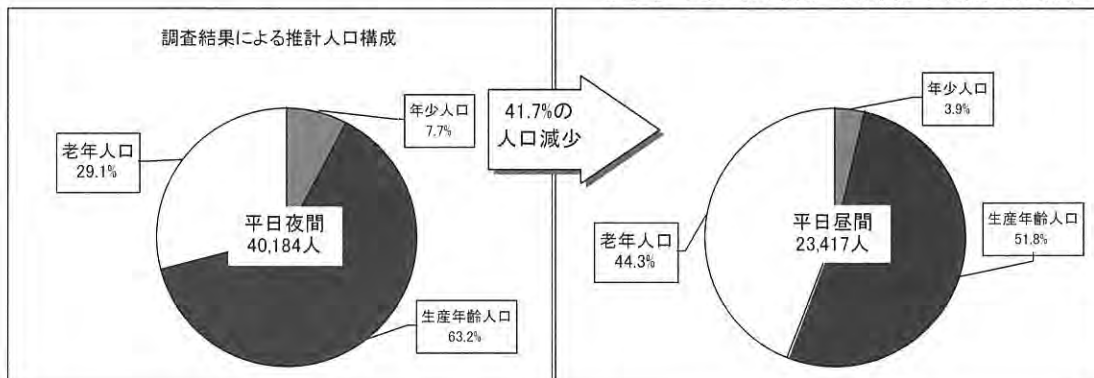


図3



ひと・まち・地域

界集落」「限界自治体」の術語がある通り、「65歳以上の高齢者（老年）人口比率が50%を超える」ことで共同体の機能維持は限界にあるとされます。そうすると、京都の都心部の平日昼間に、過疎地と同様の「限界状態」が現出しているのです。

どうする、地域福祉活動

どうにも、誰も彼も安心して生活を継続できない感じではないですか。とりわけ“担い手”のあり方を抜本的に見直すなど、地域福祉活動にあっては新たな局面を拓いていくことが喫緊の課題といえそうです。東山区社会福祉協議会では、この調査結果を踏まえて地域福祉活動計画を改定しています。そのなかで、従来の地域福祉活動を核として、いくつかの方向性を示すキーワードが整理されています（図4）。

東山区社会福祉協議会の調査・計画策定を全面的にバックアップされている京都女子大学の山田健司准教授によれば「東山区は世界の都市の中で高齢化

の最先端。こうした状況はこの先10年間に全国の都市部においても進展する」とのこと。東山区の世界最先端の高齢化に対する地域福祉活動の取り組みに今後ともその過程と成果に大いに学んで参りたいと思います。

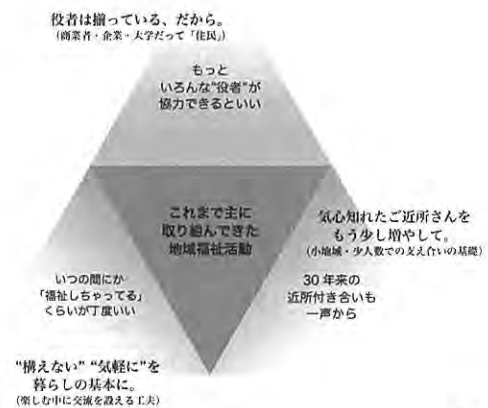


図4



きんきょう

けいはんな学研都市～「科学のまちの子どもたち」プロジェクト展開中

大阪事務所／高田 剛司

先生の8割が学研都市の研究機関を知らなかった・・・

けいはんな学研都市（以下、学研都市）は、大阪・京都・奈良の3府県8市町の地域に広がるサイエンスシティです。その学研都

市も、最初の構想段階から30年、「関西文化学術研究都市建設促進法」が制定されてから20年が経過し、10年を一区切りと見れば“3番目”のステージに入りました。現在では、IT、ロボット、環境、バイオなどの先端的な研究機関の立地が100を超えています。このように、都市建設が進むと、今度は本来掲げていた

都市の理念や目標を達成するための都市運営が重要になってきます。学研都市は通常の行政サービスの区域ではないため、直接的あるいは積極的にかかわりを持たなければ、住民にとって縁遠いものになってしまいます。

見出しの「先生」とは、8市町に立地する公立・私立の小・中・高校の理科担当の先生にアン

ケートを行い、学研都市で代表的と思われる複数の公的研究機関への認知度を調べた結果です。

まずは子どもたちを対象に

理科の先生ですら、学研都市になじみが薄かった原因はいろいろ考えられますが、何よりも学研都市の様々な「情報」がきちんと伝わっていなかったことが挙げられます。研究機関等は、これまでに一般向けの施設公開日を設けたり、サイエンス教室を開いたりするなどのアウトリーチ活動を行ってきましたが、それぞれの活動には、限界もあり十分に知られているとはいえません。

一方で、子どもたちに焦点を当ててみると、決して「理科離れ」といわれているものが本来の姿ではなく、「実験」や「本物の体験」を通して、科学に「驚き」や「楽しさ」を抱いている点は、今も昔も変わりません。

情報発信ツールの作成と出会いの場づくり

昨年度、内閣府の都市再生モデル調査の一環として、学研都市の中核機関である（財）関西文化学



科学のまちの博士たちポスター（ロボット編）

術研究都市推進機構が中心となって、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトに取り組みました。

WG（ワーキンググループ）活動やフォーラムの開催により、学校の先生と研究者等との出会いの場が設けられたほか、各種の情報発信ツールを作成して、学研都市は「科学のまち」であり、「子どもたちの好奇心が育つまち」であるというメッセージを発信しました。

具体的な情報発信ツールとしては、京都精華大学マンガ学部の先生に協力をお願いして、研究機関の紹介を兼ねた地球環境に関する「科学絵本」が作成されました。

ホームページでは「学びのデータベース」を立ち上げ、対象者や地域等の検索機能をつけて研究機関のアウトリーチ活動を公開しています。

また、「けいはんな地域SNS」の中からは、プロジェクトのキャラクターが誕生し、缶バッジを作って子どもたちに配布しています。

科学のまちの「研究者」に出会える喜びを

これまで、学研都市を紹介するポスターといえば研究機関の

「建物」の写真が並んでいるものばかりでした。

そこで、今回、「科学のまちの“博士”たち」というポスターを作成し、各学校に配布しました。建物の中で働いている「研究者」の方たちを子どもたちに紹介することで、少しでも身近に感じてもらえればと思っています。**少しずつネットワークが広がってきた**

今年度に入り、「子どもたちに研究機関の取材をさせたいので紹介してほしい」といった要望が推進機構に寄せられたり、「私たちのまちの学校で、研究者による実験教室を開きたい」と、研究機関と学校が直接やり取りする取組が始まっています。

いずれも、昨年度のWGやフォーラムの参加者の間から生まれてきたものです。

こういったネットワークを広げることによって、各地で具体的な交流・連携の取組が次々と生まれ、本当の意味での「科学のまち」が学研都市に形成されていくことになるでしょう。やがて、学研都市で育った子どもたちがノーベル賞を受賞する日がくるかもしれません。



けいはんな科学絵本（（財）地球環境産業技術研究機構の取組紹介）



学びのデータベース <http://www.kri-p.jp/science/index.php>



きんきょう

地域資源を活用した多賀ブランドの創造
～事例紹介 多賀町編～

京都事務所／大久保 悠子

地域再生モデルの研究

「大都市遠郊部における地域活性化」の研究 (Vol.144) の続報をお届けします。本研究は、大都市より2時間程度離れた、地理的・資金的・人的な制約の多い大都市遠郊部において、地域主導の内発的振興事業を立上げる際のセオリーを解明する試みです。

取組の背景

滋賀県多賀町は、県の東部に位置し、鈴鹿山系や清流等自然豊かな人口8,300人のまちです。工業団地には優良企業もあり、雇用や税収の面で比較的恵まれた状況にある一方、山林の荒廃が目立ち、農林業やその産品流通の衰退も免れ得ませんでした。

多賀大社の門前町として栄えた中心市街地は、近隣の大規模小売店舗に消費が流出、廃れる一方でした。年間170万人の参拝者がありながら、滞在時間や消費が少なく、参道は閑散としていました。

また、来訪者は初詣への神賑行事に集中し、他の観光施設や集客力も十分でないため、多賀大社を核とした観光の周年化が不可欠でした。

まちづくりの主要な事業

第一のエポックは組織体制の整備です。平成9年度にまちづくり組織が立上げられました。現在、中心市街地の商店街を統合し、まちづくりの運営母体として「多賀活性化推進協議会」が始動しています。



多賀大社

次いでハード面での取組です。門前町らしいファサード整備等による空間形成が取り組みられました。ポイントは自己負担を厭わなかったこと。「店の顔と心の整備」としての景観整備とあわせて個店の魅力向上を図ったことです。この取組が、空き店舗活用事業にも派生し、商店街、TMO、行政、専門家、大学等による空き店舗活用推進委員会が、必要業種や採算性の検討や、出店者の連携等を図っています。

第三に、情報発信と内発的な機運の盛り上げに効果的な、多賀大社を活用したイベントの展開です。「絵馬縁日バザール」や「ふるさと楽市」、縁日や特産品によるもてなしなど、多賀大社の歴史性や文化性を活用して年間を通じた着地型観光イベントを展



ファサードの整備

開しています。

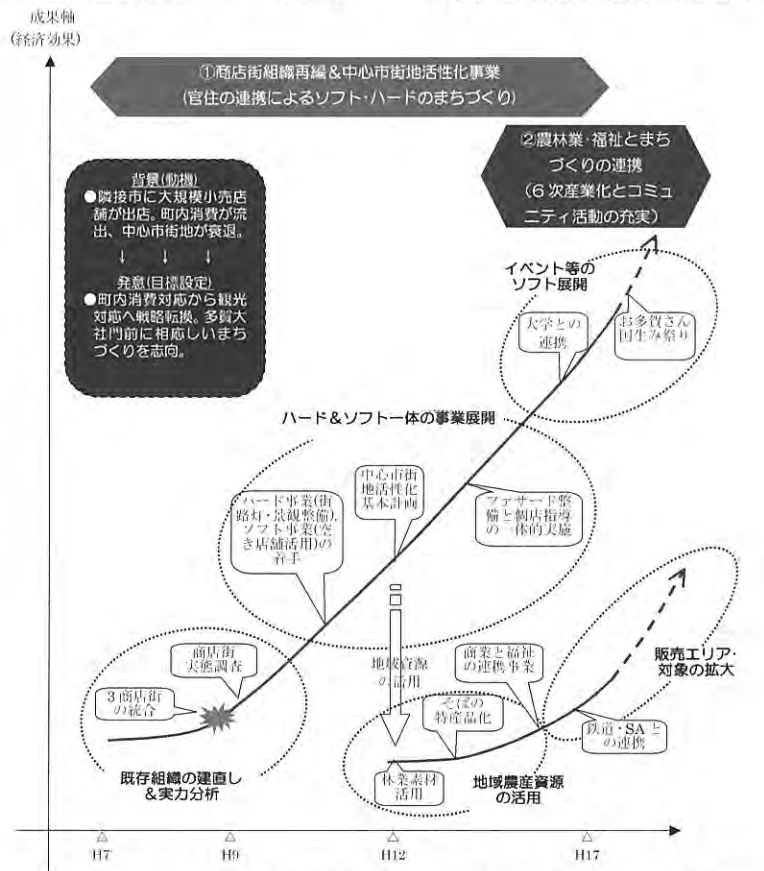
第四に、特産品のブランド化で、そば、自然薯、ささゆり等の商品化です。特に商工会と農協が連携し休耕田を利用して取り組むそば栽培は、作付面積が県内最大級に拡大(5,400ha)と、収量43トンに及んでいます。現在は収穫量の安定確保と加工・販売ノウハウの獲得に注力しています。

最後に、人口減少と高齢化が進み、閉塞感が漂いがちな中、交流人口や移住を呼び込むことです。福祉施設の充実を中心市街地の空き店舗対策と併せて取り組んでいます。

事業の到達点

多賀の中心市街地における主要事業を時系列で整理すると2つの事業群に整理できます。

まず、商店街組織の再編と中





多賀そば
心市街地活性化です。組織統合により縦割りの弊害が解消され、行政と住民一体でハード・ソフトの事業が展開されます。多賀町におけるまちづくり事業立上げ期のエポックはこの時とみられ、ハード整備が一定完了した現在では、ソフト事業に注力する「展開期」に差し掛かっています。

次に、商業を農林業や福祉に結びつける取り組みです。そば栽培や地場木材に付加価値づけするプロセスをまちづくりに活かす試みであり、鉄道や高速道路SAとの連携で販売エリアの拡大が待たれています。

一連の取り組みを経て、商店



サービスと憩いの空間
街関係者のみならず、地域住民に浸透しつつあるまちづくり機運を維持し、事業展開できるシステムづくりが必要です。

事業の成功要因

第一に組織と人材です。民間企業出身の商工会職員による企画力と行動力のもと、行政や関連事業者の連携が進んでいます。講習会や先進地視察を絶やさず常に外部の知恵を地元で反映し、国の制度も活用しています。

第二に、多賀大社という資源を核とした明確なストーリーに則った取り組みです。そばは「慈性日記」から、水は「神の水」、トンボ玉は勾玉の連想から展開を図っています。

今後の展望

内発的な取組が一定達成されている現状ですが、経済的波及に十分至ってはいません。雇用や売上など経済効果に結びつけてこそ、地域の自立的な存続が実現できます。

門前町活性化事業の開始から10年の節目を迎え、これまでの取組の棚卸しが必要です。その上で事業の「選択と集中」による、戦略性を持った事業展開が求められます。特に、地域資源を商品化するためのキーマンの確保と域内外の連携、そして地元的生活文化を体験できる着地型観光の商品づくりが望まれています。

新・人 紹・介



京都事務所／江藤慎介

4月より京都事務所に入社しました江藤慎介です。東京で生まれ、小学校時代を大阪で過ごし、また東京に戻り、そして京都で就職という、渡り鳥のような人生を送っています。

「心の豊かさとは何か？」

これは私が地域計画分野に足を踏み入れたときに持っていた研究テーマでした。悩むうちに、誰かが自分の心を豊かにしてくれると期待していた一方で、自分から心を豊かにするための行動を取っていなかったことに気づきました。それからは、子ども

たちと一緒にまちを遊ぶ活動をしたりしながら、自分がまちを楽しく見られるように、心を豊かにできるように動き回ってきました。悩んだとき、迷ったときには自分の立ち位置・原点を確かめながら、これからも持ち前のバイタリティで動き回っていきます。久々の関西の地となりますが、どうぞよろしくお願ひします。



大阪事務所／武藤健司

4月より大阪事務所に入社しました武藤健司です。大学では環境政策の手法やプロセスを幅広く学ぶとともに、主に環境マネジメントシステムやグリーン購入に関する活動に取り組んでいました。これからはいかに仕組みを作っていくか、その中で誰とどう連携・協力するかが大事だと学びました。また、ものごとを様々な角度から見て柔軟に対応することが重要だと実

感しました。

社会人として未熟な点も多々ありますが、「初心は忘れてはならないが、持ち続けてはいけない」という言葉を胸に日々努力していきたいと思ひます。よろしくお願ひします。





堤防がすっきりしました

取締役相談役／三輪 泰司

4月12日の京都新聞に、国貞仁志記者が「桃山南口駅近くの山科川・河川敷の不法駐輪解消・劇的すっきり」とルポしています(写真)。

何のために、どのようにして実現されたのか、ご報告します。

目的は美しく、安全なまちづくり

国土交通省淀川河川事務所長が委嘱した「山科川・丹後橋周辺改善懇談会」が始まったのは昨年6月。12月11日の第5回懇談会をもって任務が終わりました。

実は、2004年3月から「山科川周辺改善懇談会」という会合ができ、6回ワークショップを持ちましたが11月には消えてしまいました。そのワケを吟味すれば、今回の方針と方法が判ってきます。その1～目的と主題を絞る

本来、河川堤防敷は、誰もが自由に通れるところ。勝手にモノを置いたり、停めたりして占有すると、安全に通れない。河川敷を美しく楽しいお花畑にするには、先ず堤防の天端まで占有している放置自転車を無くすこと。

その2～責任と方法を明確に

当面の目的からすると、公権力の行使も予想されます。公的



放置自転車で一杯の河川堤防敷

機関の責任で、地元自治連合会などと“協働”すること。

その3～見えないことも見る

桃山南学区民は京阪電鉄桃山南口駅を玄関口と思込んでいるようです。伏見区社会福祉協議会の学区別「あんしん・あんぜんマップ」は認識していますが、駅も問題の山科川堤防敷も、桃山東学区の区域です。

見えるのに見てないこともあります。駅北側に京阪電鉄が月極70台分の駐輪場を造っています。京都市のパフレットにも記載されていますが、当然ながらガラ空き状態でした。

新しい懇談会の性格と編成

新たな懇談会の性格は、河川事務所が委嘱する関係者の調整役です。メンバーには、桃山東・南学区の自治連合会会長、京阪電鉄、伏見区役所のまちづくり推進課、及び建設局の放置車両対策課に加わって頂くことが必要でした。

河川敷外の道路へはみ出した時、土木事務所や警察署にご登場願わねばなりません。当面は報告・協議するとしました。このような経緯で、桃山南学区の住民である私が、調整役の座長を勤めた次第です。

実効を挙げる施策

懇談会の検討課題は3つです。



劇的にすっきりした河川堤防敷

第1：放置自転車排除の方法

河川事務所は保管場所を持っていないので、現地で移動・集約「一時締切」し、持ち出し可、持ち込み不可の方法を採る。

第2：代替収容所確保と数予測

①6月、市と共同による廃棄車撤去、99台。クレームは1件もなし。

②8月、実態調査でピーク時、344台。平成6年調査約600台。国勢調査でも長期的に通勤・通学人口減少。

③中書島東の事例。670台収容で、空き待ち約100台。後背地が広い。

④六地藏駅裏の市営施設。従前の放置車数からラック式600台収容にしたが約半分が空いている。

永年、放置車を整理してこられた南学区の交通安全推進委員会の皆さんは動態をご存知です。会長さんにお聞きし、これらのデータを検証し、判断しました。

右の地図で判りますように、基本的な条件は、桃山南学区は平坦で、自転車向きですが、三方を川と池で囲まれ後背地がなく、桃山南団地の一部を除いて、殆どが1キロ以内の徒歩圏にあることです。

一方、京阪電鉄に駐輪場の再整備を要請し、一時利用95台(内バイク4台)、定期利用59台(内バイク9台)、計154台の確保が見込まれました。

結果は、ピーク時でも約20台分空いています。

第3：情報の公開・告知

その後、次のように約3ヶ月の告知戦略を立てました。

- ① 12月11日：懇談会終了。
- ② 12月20日：予告看板表示(白色)
- ③ 1月初：地元町内へ回覧
- ④ 1月12日：京都新聞の記事
- ⑤ 2月1日：警告看板表示(黄色)
- ⑥ 2月18日：通告看板表示(赤色)
- ⑦ 2月26日：駐輪場リニューアルオープン
- ⑧ 3月15・16日：地元自治会長報告
- ⑨ 3月17日：一時締切の実施

レッド看板で通告しても、締め切り前日までは、放置が一杯。当日朝にはまさに“劇的”にすっきりしました。第二段は、溢れ出しに対して、京都市が付近に放置自転車の撤去警告を表示しました。路上・橋上に数台が放置されましたが、抜き打ち撤去を3度くらい行くと皆無になりました。

経験豊かな京阪電鉄や京都市はよく心得ておられます。3ヶ月経過したら、河川事務所は京都市と共同し、廃棄車を処分します。4月初現在で106台ありました。届けが出ていないと警察も捕捉できませんが、盗難車もかなりあるでしょう。

今後、一時締切を解いて、車椅子でも通れる美しく楽しい散策道の整備に掛ります。

まちづくりのリーダーとプロ

都心部の商店街や町内会で、「リーダーが何もしない。ポストにしがみ付いているだけや」という声を聞きます。本当のところは、リーダーはさぼっているわけ

ではなくて、目の前の問題に、何からどう手を付けたらよいか判らないのです。でも“不作為の罪”ということがあります。そこで心得のあるプロを選び、先ず綿密な作戦計画を立てて掛ることです。

建築のデザインは、建築家の能力と、オーナーの見識との関係で決まるように、まちづくりも地域のリーダーのリーダーシップと専門家チームの力量が噛み合い相乗するかどうかで決まります。

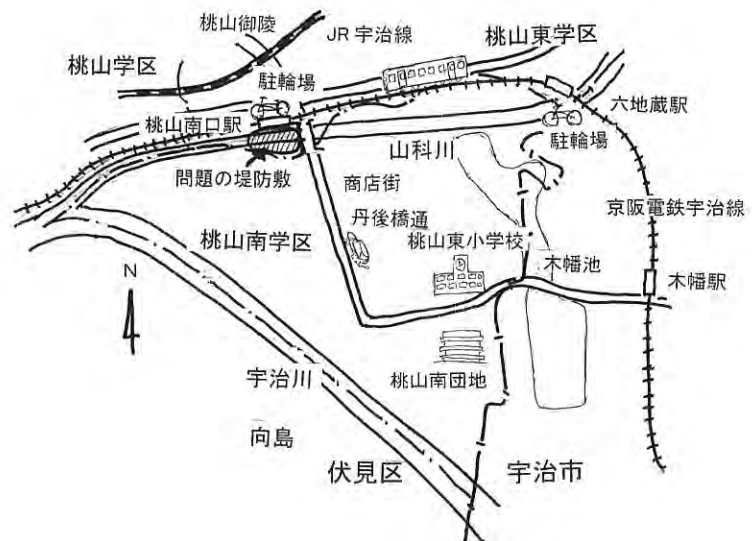
- まちづくりの特徴は、建築設計とやや違って、特定にしろ多数の関係住民みんなが、課題・知識を共有するようもって行くことが加わることです。見落としてならないのは、マスコミもプロチームの一員であること。プロの心得は、この事例で判りますように、
- ① 身边を正確に観察し、多くの人によく聞きましょう。
 - ② 庶民のモチベーションや行動様式を理解しましょう。
 - ③ 判りやすく表現し、丁寧に繰り返し、知らせましょう。
- といったことでしょう。

安心と安全、その違い

かくて国貞記者の言葉を借りれば「美しく安全な河川敷が戻った。散歩する人たちを喜ばせて」います。

しかし、これで万事OKとは行かないのです。散策道ができて、お年寄りが滑って落ちることもあり得ます。“安全”は目に見える物理的な対策で確保できますが、“安心”はやはり人の目が必要です。交通安全推進委員会には今後ともパトロールをお願いしました。

懇談会の最中、10月24日早朝、外環状線・丹後橋通交差点で70歳のおばあさんが、自転車の当て逃げで亡くなりました。丹後橋通では通過交通がスピードを出し、中小の事故が多発しています。本来、桃山南地区の生活道路です。制限速度40キロがおかしい。自動車を逃れて自転車が歩道を走ります。おちおち安心して買い物もできません。安全と安心は、人口9000人もある桃山南学区の商店街を含むまちづくりの大きな課題の一つです。





きんきょう

まちづくり政策の原点

不法占用・放置車両・景観阻害と、目に付く自転車を目のカタキにしますが、源は“人”です。以前から京阪電鉄の駐輪場に定期契約が、40台ありました。調べると遠くの人ばかりではありません。横着は目立ちますが、数は極く僅か。圧倒的に人々は真面目なのです。

お年寄りが放置自転車に引っ掛かってけがをしないように、と見えないことに思いを致し営々と整理の奉仕をしておられた交通安全推進委員会の皆さんの思いやりがはじまりです。

政策立案を担う議員や、まちのリーダー、そしてプロには、安全から安心へ、まず危険を察知する感受性を大切にして頂くことを願います。

その源は、誰もが生まれながらに持っている人間への限りない“愛”でしょう。

現場を通して J R 福知山線列車事故を考える

大阪事務所／坂井 信行

J R 福知山線列車事故から3年を経過しました。事故直後の騒ぎも今ではすっかり落ち着き、マスメディアでもいわゆる周年報道が行われるのみとなっています。J R 史上最大の惨事となったこの事故を体験した私たちの社会は、事故を風化させることなく、事故から何を学ぶべきかを考え後世に伝えていくという責務を負っています。

尼崎市久々知3丁目 27

事故の現場となったマンション敷地は建物とともに J R 西日本により全面買収され、遺族らの意向もあって事故当時の状態で保存されています。24時間警備員が配備された「厳戒態勢」です。今後の扱いについては現在までのところ明らかにされていません。

この地はかつて現在の福知山線の前身である阪鶴鉄道の線路が広々とした田園の中を走るのでかな風景が広がっていました。1980年代以降、沿線での住宅地開発の進展により、福知山線は J R 西日本のアーバンネットワークに組み入れられることとなりました。そして1996年、J R 東西線の開通に向けて上り線（大阪方面行き）のカーブが半径600mから半径304mへと付け替えられました。カーブの手前は快速停車駅の伊丹駅から約6.5kmのほぼ直線区間で制限速度は時速120km、カーブの制限速度が時速70kmです。時速50kmもの速度差を生じる路線線形によりいずれ事故が起こることは必然だったという指摘もあります。

2005年4月25日9時18分、この場所には様々な人々の様々な記憶が刻み込まれることとなりました。



グループワークのようす

事故の現場を考えるワークショップ

事故の現場をどのようにすればよいのか。今のところ誰も答えを持ち合わせていません。このことを考えるためには事故で被害を受けた人々の意向を尊重しつつも、様々な立場の多くの思いを集める作業が必要ではないかと思います。

こうした思いを共有する人々によって去る4月27日、事故現場のあり方を議論することを通して事故そのものについて考える取り組みが尼崎市内で開催されました。「4・25あの場合を忘れない～土地の記憶を辿る～参加型ワークショップ」と名付けられたこの取り組みは、参加者を公募してワークショップ形式で事故との関わりや事故現場への思いについて意見交換するというものです。ワークショップは3つのパートに分けられ、重くなりがちなテーマであることから参加者がリラックスして議論できるよう、各パートの間には音楽の生演奏がとり入れられました。会場には事故の当事者に加えて事故や事故の現場のあり方に関心を持つ人ら約50名が集まり、多くの意見が交わされました。これまで事故現場についてはある意味でタブー視されていたとこ



参加者の気分をやわらげる生演奏

ろもあり、こうしたオープンな議論の場が持てたことは非常に意義があったと思います。参加者の間でも様々な人が議論に参加できる場の必要性が確認されました。今後、このワークショップは沿線の各地域を巡回して開催されることになっています。

沿線地域における新たな文化の芽生え

4月25日にはJR福知山線の列車内では黒っぽい服装の人が心なしか目立ち、事故の現場を通過するときには目に涙を浮かべたり、中には手を合わせる人も見られるなどいつもと違う

空気が流れていました。4月25日は「特別な日」という意識が沿線地域の人々の間に文化として根付いていくことこそが事故を風化させないということなのかもしれません。

MEDIA WATCH

「節句の弁当箱 遊山箱」

著者／三宅正弘（武庫川女子大学准教授）
発行／徳島新聞社

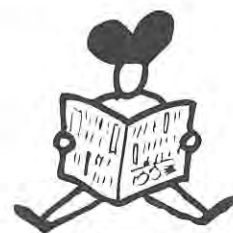


「遊山箱（ユサンバコ）」。その聞き慣れないが、どことなく雅さと懐かしさを感じる題名。独特の題字と美しい装丁が、一見「小説か紀行文かな？」と思わせる、きれいな本である。

しかし、その「まえがき」にて著者は言う『遊山箱からまちづくり』。そう、この本は著者が徳島大学赴任時代に関わった「遊山箱」を切り口に、徳島のまちづくりを調査・研究し実践した、「まちづくりの本」である。

もともと著者は、石垣、ケーキ、お好み焼きなど「変わった題材」からまちづくりを研究する「独特の切り口」を持つ人である。『遊山箱の話になると、徳島の人には止まらなかった』とあるように、遊山箱に人々のエネルギーとまちづくりの可能性を嗅ぎつけたのだろう。

「徳島婦人」たちの会話から拾った「遊山箱」というキーワード。そこから、徳島の農業と密接に結びついた遊山文化、親から子へ伝える料理文化、遊山箱が介するコミュニティへと研究が広がる。現象面を追いかけるのみならず、遊



紹介者／大阪事務所 岡本壮平

山文化や歴史の変遷を掘り起こし、遊山の文化的・民俗的意義の検証、遊山箱を生み出した工芸・技術的背景の裏付けと、時空を越えて遊山箱の世界を見せてくれる。軽快に読み進むうちに、

遊山箱の世界観をおぼろげではあるが理解でき、いつしか「遊山箱ファン」になっている。

著者は言う「箱そのものが大事なのではない。お母さんや親戚や近所の方々子供のために込めた愛情、遊山箱を持って遊んだ思い出、それらが入って初めて遊山箱。遊山箱に感謝がたまっていかなければ遊山箱にはならない」と。その言葉通り、彼は旧節句の頃になると遊山箱祭りへと出かけていく。遊山箱を生活道具として定着させるための応援団として、そして何よりも自分自身が楽しむために。

遊山の思い出と原風景を持つ徳島の人たちが羨ましい。豊かな思い出と美しい原風景を継承できるような、そんなまちづくりをしていきたいと、自戒の念を抱くとともに元気をもらえる本である。



まちが動くとき
 ～南海本線羽衣駅での社会実験による
 「活動」と「行動」の「場」づくり～
 大阪事務所／中塚 一

最近、仕事で訪れたり、仲間と飲みに行ったりした際に、「このまちは面白いなあ」とか「ワクワクするなあ」とか「気持ちいいなあ」と感じる場所の多くは、綿密に計画された「〇〇地区」ではなく、こだわりとインパクトのある1軒の店とその感性に惚れた方々が通りや路地空間等に少しずつ集まってきて結果的に創り出している「界限」にあります。

まちづくりコンサルタントや都市計画プランナーを生業にしている身ながら、まちが呼吸する躍動感ある動き（息づかい）を、どうも誰かが「計画した都市や空間」よりも「予想できない自然発生的な界限や場所」に多く感じます。「まちに行く」や「店に行く」ということは、例えば何かを食べたり買ったりするためだけに行くのでは

なく、その店主やその場所に集まっている人々に出会うために行っているのでしょうか。

さて、大阪府高石市の南海本線羽衣駅では、国の都市再生プロジェクト事業を活用し、今年1月に1ヶ月間に亘り、地元のまちづくり協議会与羽衣国際大学等による社会実験店舗が企画・運営されました。

今回の社会実験店舗の特徴は、「毎日空いている（1月2日から空いている）」「学生のセンスで内装をする」「地元住民だけでなく駅利用や大学帰りの人がぶらっと立ち寄れる」「複数の活動を同時に行う（例えば大学の写真部による写真展をやりながら協議会の紹介による絵はがき教室をする等）」「ワークショップや大学のゼミを行う」にあったのではないかと考えます。

運営管理する事務局サイドは「場」のみを用意し、様々な「活動」が交差する中で、偶発的な次の「行動」が生まれるのを待つ、そこに次のまちづくりのヒントがあるかもしれません。



すっかり変わったセンスを感じる内装



社会実験店舗でワークショップを開催し認知度アップ

アルパック(株)地域計画建築研究所

<http://www.arpak.co.jp> E-mail info@arpak.co.jp

本 社

京都事務所 〒 600-8007 京都市下京区四条通り高倉西入立売西町 82

大阪事務所 〒 540-0001 大阪市中央区城見 1-4-70 住友生命 OBP プラザビル 15F

名古屋事務所 〒 460-0003 名古屋市中区錦 1-19-24 名古屋第一ビル 6F

東京事務所 〒 160-0001 東京都新宿区片町 1-20 萩原ビル 3F

九州事務所 (株) よかねット 〒 810-0802 福岡市博多区中洲中島町 3-8 福岡パールビル 8F

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764

TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478

TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760

TEL(03)3226-9133 FAX(03)3226-9560

TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128